

平成22年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査  
調書

平成23年8月

福祉保健部医療指導課

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関  
『福祉保健部健康医療局医療指導課』

## 目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 .....	1
3 組織及び業務調べ .....	1
4 職員の定員、現員調べ .....	1
5 役付職員の調べ .....	1
6 主な事業に関する調べ .....	2
7 決算調書(総括表) .....	4
8 事業別実施状況調べ .....	5
9 予備費の充用調べ .....	13
10 繰越関係調べ .....	13
(1) 継続費逐次繰越調べ	
(2) 繰越明許費調べ	
(3) 事故繰越調べ	
11 収入証紙取扱額調べ .....	14
12 収入事務処理状況調べ .....	15
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 寄付金	
(6) 諸収入	
13 税外収入未済額調べ .....	17
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	17
15 税外収入不納欠損額調べ .....	17
16 債務負担行為の状況調べ .....	16
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	18
(1) 負担金	21
(2) 補助金	
(3) 交付金	
(4) 委託料	
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18 工事請負費調べ .....	22
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	22
19 財産に関する調べ .....	23
(1) 公有財産	
(2) 金券類の受払状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
20 財産の貸付及び使用許可調べ .....	23
(1) 土地及び建物	
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21 借受不動産明細調べ .....	23
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況 .....	24
23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	24
24 寄附物件の受納状況調べ .....	24
25 備品の処分状況 .....	24
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	24
27 貸付金等状況調べ .....	25
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○ 意見、要望等 .....	25

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項  
該当なし

(2) 監査意見  
該当なし

(3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
医療指導課	保険医療指導担当	(1)医療監視及び医療の安全の確保に関すること。 (2)老人医療費、後期高齢者医療費に関すること。
	国民健康保険係	(3)国民健康保険に関すること。 (4)後期高齢者医療制度に関すること。 (5)国民健康保険団体連合会の指導監督に関すること。
	薬事担当	(6)薬事法(昭和35年法律第145号)の施行に関すること。 (7)麻薬類、向精神薬、覚せい剤及び毒劇物の指導及び取締りに関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	23.4.1	22.4.1	23.4.1	22.4.1	23.4.1	22.4.1	23.4.1	22.4.1	
	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	
定員	7	7	3	3	0	0	10	10	
現員	(0) 7	(1) 8	(0) 3	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 10	(1) 11	育児休業職員
過不足(△)	0	1	0	0	0	0	0	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	1	1	0	0	3	3	医療給付専門指導員 1 事務 2

5 役付職員の調べ

(平成23年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	國米洋一	0年 4月	
課長補佐	國本幸男	0年 1月	
主幹	西田秋美	2年 4月	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>後期高齢者医療制度 財政支援事業</p> <p>決算額 6,935,991千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 62,727千円 一般財源 6,810,094千円 その他(広域連合 分担金) 62,727千円 財産収入 443千円</p> <p>○将来ビジョン V 支え合う (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成20年4月に、75歳以上の高齢者を対象として独立した後期高齢者医療制度が創設された。制度の運営は全市町村で構成する鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う。制度の安定的で確実・円滑な運営を目的として、県は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、広域連合に対し財政支援を行った。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○後期高齢者医療給付費負担金 事業内容： 後期高齢者医療費給付事業に要する費用の12分の1を県が負担する。 負担割合： 国4/12+県1/12+市町村1/12=公費1/2 各保険者(現役世代)支援金4/10+高齢者の保険料1/10= 1/2 決算額： 5,520,336,594円</p> <p>○後期高齢者医療基盤安定事業 事業内容： 後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化を図るため、保険料を軽減した被保険者に係る軽減分の一部を負担する。 負担割合： 県3/4、市町村1/4 決算額： 989,122,237円</p> <p>○高額医療費に対する支援事業 事業内容： 高額な医療給付の発生による後期高齢者医療制度の財政リスクを軽減するため、レセプト1件あたり80万円を超える医療費の部分について一部を負担する。 負担割合： 国1/4、県1/4、(広域連合2/4) 決算額： 237,907,633円</p> <p>○後期高齢者医療財政安定化基金運営事業 事業内容： 予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の急増等による財源不足について、資金の貸付・交付を行い、後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図るため、県に基金を設置・運用する。 負担割合： 国1/3、県1/3、広域連合1/3 決算額： 188,624,260円(うち県費分 62,727,000円)</p>	
	<p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 新たに鳥取県後期高齢者医療事務指導監督実施要領を定め、広域連合、市町村、鳥取県国民健康保険団体連合会に対し、事業運営等について事務打ち合わせ、指導等を行った。</p>	
	<p>ウ 成果 広域連合への国・県の前倒しによる円滑な財政支援により、安定的な制度運営を行うことができた。また、3年目となり住民の制度への理解が進み、大きな混乱もなく、制度の定着も見られた。</p>	
	<p>エ 課題 国において、平成22年12月に後期高齢者医療制度を廃止することとし、 ・これまでの後期高齢者医療制度の被保険者は、平成25年度から被用者保険に移行される方以外は国民健康保険に加入 ・財政運営は、制度施行時の国民健康保険の75歳未満の方は市町村単位、75歳以上の方は都道府県単位(その後75歳未満の方も都道府県単位の財政運営に移行) などとした、高齢者医療制度改革案のとりまとめが行われた。 改革案では、国民健康保険制度の改革が大きな部分を占めているが、国保は、県民生活や地方公共団体の行政運営にも大きな影響を及ぼすものであることから、地方の意見を十分反映させることが必要である。 また、高齢者医療制度改革とは別に、国は平成23年2月から国保の基盤強化に向けた国と地方の協議の場を開催している。鳥取県はこの協議のメンバーに入っているため、国保が将来にわたって持続可能な制度となるよう、国保の構造的な問題や少子高齢化への対応などについて意見を述べていく。</p>	

事業名	概要
<p>後期高齢者医療制度健康診査支援事業            決算額 19,739千円            (財源内訳)            一般財源 19,739千円</p> <p>○将来ビジョン            V支え合う</p> <p>(3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的            県民の健康づくりの観点から、県は年齢にかかわらず高齢者の健康づくりに対しても、国民健康保険の特定健診に対する県負担（国補助基準単価の3分の1）と同様の支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況            鳥取県後期高齢者医療広域連合が市町村に委託して実施する、後期高齢者医療制度被保険者の健康診査事業に対して補助を行った。            負担割合：県10/10            決算額：19,739,000円</p> <p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点            市町村において広報紙、ケーブルテレビなどによる受診勧奨、がん等の他検診との同時実施及び休日検診を行うなどの取り組みを行った。</p> <p>ウ 成果            後期高齢者医療制度被保険者の健康づくりに対して、県も国や市町村と同様の支援を行うことで、高齢者の方が安心して受診できる環境づくりができた。</p> <p>エ 課題            健診事業は、平成19年度まで後期高齢者も含めた40歳以上の方について、老人保健法の規定により市町村実施が義務づけられていたが、平成20年度から後期高齢者の健診事業については、広域連合が自主的（努力義務）に行うこととなったため、後期高齢者の健康づくりがおろそかになるのではないか、という不安の声があり、本事業を実施しているところである。            しかし、平成20、21年度とも受診率は約20%にとどまっており、健診受診率を向上させ被保険者の健康維持に役立てることが重要である。平成23年度においても引き続き被保険者の方々への制度周知、受診しやすい環境整備に努めていきたい。</p>

7 決算調書

(総括表)

区分	科目	予算現額				支出済額の内訳			翌年度繰越額C	差引増減額A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び増減	計A	支出済額B	本庁			
	老人福祉費	7,006,909,000				7,006,909,000	6,957,447,369	0	0	49,461,631	
	国民健康保険 連絡調整費	3,964,573,000	383,898,000			4,348,471,000	4,137,322,648	0	0	211,148,352	
	環境衛生連絡調整費	828,000				828,000	329,910	46,983	0	451,107	
	医務費	5,637,000				5,637,000	4,125,271	3,626,898	0	1,511,729	
	薬務費	15,191,000				15,191,000	12,646,254	11,788,070	0	2,544,746	
	合計	10,993,138,000	383,898,000			11,377,036,000	11,110,514,895	1,403,540	0	265,117,565	
	民生費分担金	63,188,000		0	0	63,188,000	62,727,000		0	461,000	
	衛生費負担金	1,000		0	0	1,000	0		0	1,000	
	衛生手数料	16,216,000	△ 3,360,000	0	0	12,856,000	13,123,950		0	△ 267,950	
	民生費国庫負担金	63,188,000		0	0	63,188,000	62,727,000		0	461,000	
	衛生費国庫負担金	195,000		0	0	195,000	0		0	195,000	
	民生費国庫委託金	332,000		0	0	332,000	174,529		0	157,471	
	衛生費国庫委託金	898,000		0	0	898,000	336,158		0	561,842	
	利子及び配当金	5,106,000	4,073,000	0	0	9,179,000	6,842,599		0	2,336,401	
	物品売払収入	144,000		0	0	144,000	0		0	144,000	
	長寿社会対策推進 基金繰入金	1,400,000,000	△ 1,400,000,000	0	0	0	0		0	0	
	国民健康保険広域化 等支援基金繰入金	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000		0	0	
	繰入	286,000	10,568,000	0	0	10,854,000	70,834,644		0	△ 59,980,644	
	小計	1,549,554,000	△ 1,288,719,000	0	0	260,835,000	316,765,880		0	△ 55,930,880	
	一般県費充当	9,443,584,000	1,672,617,000	0	0	11,116,201,000	10,795,152,555		0	321,048,445	
	合計	10,993,138,000	383,898,000			11,377,036,000	11,111,918,435		0	265,117,565	

(単位:円)

同上財源内訳

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果															
(老人福祉費) 後期高齢者医療制度 財政支援事業	6,976,116,000	6,935,990,724	0	40,125,276	(主)															
後期高齢者医療制度 運営支援事業	562,000	151,860	0	410,140	後期高齢者医療制度が円滑に実施されるよう広域連合及び市町村の指導を行った。															
老人医療給付事業 費	2,039,000	1,109,574	0	929,426	平成20年度から後期高齢者医療制度に移行したことに伴い、支出は19年度診療分までの精算(月遅れ請求等)に係るもののみとなった。															
医療費適正化対策 事業	1,043,000	456,211	0	586,789	医療費適正化計画の推進のための実態把握、進捗管理等を行うとともに適正化計画について、高齢者の医療の確保に関する法律第11条により、進捗状況に関する中間評価を行い、その結果を公表した。															
後期高齢者医療制度 健康診査支援事業	27,149,000	19,739,000	0	7,410,000	(主)															
目 計	7,006,909,000	6,957,447,369	0	49,461,631																
(国民健康保険連絡 調整費) 国民健康保険財政 調整交付金	2,359,489,000	2,155,016,000	0	204,473,000	市町村国保財政の安定的運営を図るため、税源移譲による財源により、県財政調整交付金を交付した。 国民健康保険財政調整交付金 2,155,016,000円															
国民健康保険支援 事業費	15,697,000	13,115,145	0	2,581,855																
1 保険者に対して、厚生労働省の指導方針に基づき、保険財政の健全化等について指導を行った。(市町村:10,国保連1) 2 市町村が設置している国民健康保険運営協議会の円滑な運営を図るための指導を行った。 3 高医療費市町村に準ずる市町村を指定し、国に準じた安定化計画を作成させて医療費の適正化を図った。(準指定市町村:4町) 4 保険者に対してレセプト点検員研修を実施して、事業実績の向上を図った。 5 国民健康保険給付に関する処分、又は保険料その他の徴収金に関して保険者の行った処分に対する不服申立の審理・採決を行う第三者機関として国民健康保険審査会を設置し、審理・採決を行った。 審査会開催 2回 審理・採決 2件																				
保険医療機関等指 導経費	1,501,000	719,311	0	781,689																
国民健康保険に係る医療給付の適正化を図るため、中国四国厚生局(鳥取事務所)と共同で、保険医療機関等の指導等を実施した。 (1)指導の実施 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>個別指導実施医療機関数</th> <th>区 分</th> <th>指導機関数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>医 科</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td>歯 科</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td></td> <td>調 剤</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> (2)施設基準調査の実施 医療機関から届出されている診療報酬算定の根拠となる施設設備、従業者数等を現地調査した。 調査実施機関数:22機関						個別指導実施医療機関数	区 分	指導機関数		医 科	25		歯 科	11		調 剤	10		計	46
個別指導実施医療機関数	区 分	指導機関数																		
	医 科	25																		
	歯 科	11																		
	調 剤	10																		
	計	46																		
国民健康保険基盤 安定等推進費	1,971,784,000	1,968,472,192	0	3,311,808																
1 市町村が低所得者に対して保険料(税)を軽減した場合、その軽減相当額の一部を県費負担し、市町村国保の財政の安定化を図った。 国民健康保険基盤安定事業負担金 1,523,666,826円 2 高額医療費共同事業に対して県費を助成することにより、高額な医療費の発生による市町村国保の財政運営の不安定性の緩和を図った。 国民健康保険高額医療費共同事業負担金 338,327,398円 3 国民健康保険事業運営の広域化・財政安定化を図ることを目的とした国民健康保険広域化等支援基金の運用を行い、市町村に対する貸付を行った。交付実績はなかった。 貸付金:100,000,000円 積立金:6,399,339円																				
目 計	4,348,471,000	4,137,322,648	0	211,148,352																

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																														
(環境衛生連絡調整費) 家庭用品安全対策事業	828,000	376,893	0	451,107	<p>「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に規定されている有害物質の一部について家庭用品の試買検査を行い、併せて家庭用品取扱者等へ法の周知を図った。</p> <p>検査状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">検査項目</th> <th rowspan="2">検体の種類</th> <th rowspan="2">検体件数</th> <th colspan="2">検査結果</th> <th rowspan="2">検査機関名</th> </tr> <tr> <th>適合件数</th> <th>不適合件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホルムアルデヒド</td> <td>乳幼児用繊維製品</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>0</td> <td rowspan="3">株式会社静環検査センター</td> </tr> <tr> <td>水酸化ナトリウム 水酸化カリウム</td> <td>家庭用洗剤液</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>メタノール</td> <td>家庭用エアゾル製品</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	検査項目	検体の種類	検体件数	検査結果		検査機関名	適合件数	不適合件数	ホルムアルデヒド	乳幼児用繊維製品	15	15	0	株式会社静環検査センター	水酸化ナトリウム 水酸化カリウム	家庭用洗剤液	4	4	0	メタノール	家庭用エアゾル製品	5	5	0	合計		24	24	0	
	検査項目	検体の種類	検体件数	検査結果					検査機関名																										
適合件数				不適合件数																															
ホルムアルデヒド	乳幼児用繊維製品	15	15	0	株式会社静環検査センター																														
水酸化ナトリウム 水酸化カリウム	家庭用洗剤液	4	4	0																															
メタノール	家庭用エアゾル製品	5	5	0																															
合計		24	24	0																															
目計	828,000	376,893	0	451,107																															



事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(医務費) 医療機関等指導経費	3,427,000	2,586,219	0	840,781	

医療法に基づき、病院及び診療所等の医療機関に対する立入検査を行った。

- 1 病院医療監視については、次の事項に重点を置き、全病院の医療監視を実施した。  
医療従事者の確保、医療用放射線の管理体制、院内の事故防止、毒物・劇物等の管理、医療廃棄物の適正処理、医療従事者の健康診断の実施、防災対策の強化、院内感染防止対策、乳幼児管理体制、医療事故防止対策、災害時対策、教育・研修実施状況、医療法人の届出・使用許可、適正な業務委託の徹底
- 2 診療所(歯科含む)、助産所等の医療監視については、福祉保健局において医療安全対策を重点に実施した。

(医療監視実施状況)

( )は、立入検査実施数で内数

区分	病院			一般診療所			歯科診療所			計		
	計画数	監視施設数	監視実施率	計画数	監視施設数	監視実施率	計画数	監視施設数	監視実施率	計画数	監視施設数	監視実施率
東部総合事務所 福祉保健局	(13)	(13)	%	(15)	(15)	%	(4)	(4)	%	(32)	(32)	%
	14	14	100.0	40	41	102.5	20	22	110.0	74	77	104.0
中部総合事務所 福祉保健局	(7)	(7)		(15)	(15)		(4)	(4)		(26)	(26)	
	11	11	100.0	24	15	62.5	9	4	44.4	44	30	68.1
西部総合事務所 福祉保健局	(7)	(7)		(31)	(31)		(14)	(14)		(52)	(52)	
	20	20	100.0	21	88	419.0	15	50	333.3	56	158	282.1
計	(27)	(27)		(61)	(61)		(22)	(22)		(110)	(110)	
	45	45	100.0	85	144	169.4	44	76	172.7	174	265	152.2

文書指摘 11病院

- ・医療法許可事項の変更 4病院:変更届が提出されていなかった。
- ・職員健康管理 3病院:健康診断を受けていない者がいた。
- ・歯科医師数 3病院:歯科医師数が必要数に対して不足していた。
- ・防火管理者及び消防計画 3病院:消火訓練が年1回しか実施されていなかった。
- ・覚せい剤原料の廃棄手順 1病院:覚せい剤原料の廃棄届が提出されていなかった。

医療安全推進事業	2,210,000	1,539,052	0	670,948
----------	-----------	-----------	---	---------

医療安全支援センター運営事業

医療に関する患者の苦情や相談等に迅速に対応し、患者等と医療機関との信頼関係の構築を支援する体制を整備した。

(1)医療相談窓口の設置

医療相談の内容別件数

<平成22年度相談件数>

( )内は前年度相談件数

区分	病院	診療所	その他	計
医療指導課	(38)	(26)	(15)	(79)
	23	23	9	55
東部総合事務所福祉保健局	(6)	(3)	(0)	(9)
	7	8	1	16
中部総合事務所福祉保健局	(7)	(2)	(3)	(12)
	6	4	1	11
西部総合事務所福祉保健局	(14)	(1)	(1)	(16)
	15	14	6	35
計	(65)	(32)	(19)	(116)
	51	49	17	117

(2)医療相談窓口担当者を対象とした研修会

1 実施時期	平成22年11月20日(土)	平成23年2月24日(木)
2 場所	西部福祉保健局 大会議室	とりぎん文化会館 第1会議室
3 対象者	県内医療機関等の医療相談担当者	
4 参加者数	約30名	約80名
5 内容	参加者から提出のあった対応困難事例について、グループ討議を行い講師により講評を受けた。	相談対応に必要な知識や技法の習得などスキルアップを図った。

(3)医療安全講習会の実施

県内の医療機関等における適切な院内感染対策の実施を図ることを目的に、鳥取大学医学部と共同で県外講師等による専門的な講習会を実施した。

実施年月日:平成22年11月13日(土)

対象者:病院・診療所・介護老人保健施設等の医師・看護師・薬剤師等

参加者:60名(応募者:84名、予算定員:50名)

受講料:5,000円

目計	5,637,000	4,125,271	0	1,511,729
----	-----------	-----------	---	-----------

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(薬務費) 医薬品等対策事業	3,242,000	2,798,912	0	443,088	

### 1 薬剤師等及び医薬品販売業者の指導

県民の健康づくりと医薬分業の推進を期して、薬剤師を始め医薬品販売業者の資質向上を図り、医療を担当する者として職能を果たすため研修会等を通して指導を行った。

研修会・説明会等の名称	開催数	開催年月日	会場	対象者及び人員
全国統一薬事講習会	1回	22.10.17	倉吉体育文化会館(倉吉)	店舗(薬種商)販売業者 34名
配置販売業者等講習会	3回	22.7.9	新日本海新聞社中部本部(倉吉)	配置販売業者等 71名
		22.12.10	"	" 74名
		23.3.11	"	" 68名
登録販売者生涯学習研修会	4回	22.5.23	倉吉体育文化会館(倉吉)	店舗(薬種商)販売業者 35名
		22.8.1	"	" 29名
		22.10.17	"	" 34名
		22.12.5	"	" 23名
医薬品卸勤務薬剤師研修会	1回	22.7.15	倉吉シティホテル(倉吉)	医薬品卸勤務薬剤師 14名

### 2 登録販売者試験実施状況

区分	平成22年8月17日(火)実施		
	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
東部	71	42	59.2
西部	57	36	63.2
県全体	128	78	60.9

### 3 医薬品等の製造許可承認事務の処理状況

区分	許可	許可更新	製造販売承認	一部変更承認	適合性調査	修理区分追加	届出(変更, 休止, 廃止)	許可証書換交付	許可証再交付	製造販売届出	計
医薬品製造販売業											
医薬品製造業											
医薬部外品製造販売業											
化粧品製造販売業	1							2		112	115
化粧品製造業	1							2			3
医療機器製造販売業								3			3
医療機器製造業	1							5			6
医療機器修理業	2	3				2		25	3		35
計	5	3				2		37	3	112	162

### 4 医薬品販売業の許可(更新)等の処理状況

区分	許可・交付	許可更新	許可証等再交付	許可証等書換交付	取扱品目追加変更	届出	計
旧法配置販売業(県外)	3	8		1	1	8	21
新法配置販売業(県外)	2					1	3
旧法配置従事者身分証	65			1		114	180
新法配置従事者身分証	11			1		5	17
計	81	8		3	1	128	221

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
-----	-----	------	--------	------	-------------

5 薬事監視等

薬局、医薬品販売業者等に対し、年間計画に基づき総合事務所薬事監視員及び医療指導課薬事監視員による監視指導を実施した。

区分	監視対象数	監視目標数	監視延回数	監視率(%)	違反施設数	違反事項内訳										処置	
						無許可・無届業	不正表示	誇大広告	毒劇薬譲渡	毒劇薬貯蔵	毒劇薬譲渡	処方せん薬譲渡	構造設備	その他	計	始末書誓約書	その他説諭
<b>医薬品</b>																	
薬局	268	134	214	159.7	5			1						4	5	5	
製造業	専業	2	-	0	-										0		
	薬局	32	10	23	230.0										0		
製造販売業	専業	2	-	0	-										0		
	薬局	32	10	23	230.0										0		
一般販売業	8	2	4	200.0										0			
卸売販売業	64	32	46	143.8	1								1	1	1		
店舗販売業	57	17	42	247.1										0			
薬種商販売業	65	19	12	63.2										0			
特例販売業	27	8	10	125.0										0			
配置販売業(旧法)	57	-	3	-										0			
配置販売業(新法)	2		0														
配置従事者(旧法)	116	-	0	-										0			
配置従事者(新法)	10		0														
<b>医療機器</b>																	
製造業	4	-	4	-										0			
製造販売業	4	-	3	-										0			
修理業	42	-	16	-										0			
管理医療機器販売等	887	89	107	120.6										0			
高度管理医療機器販売等	251	25	183	726.2										0			
<b>医薬部外品</b>																	
製造業	0	-	0	-										0			
製造販売業	1	-	0	-										0			
<b>化粧品</b>																	
製造業	10	-	1	-										0			
製造販売業	9	-	1	-										0			
合計	1,950	346	692	298.8	6	0	0	1	0	0	0	0	0	5	6	0	

6 薬剤師免許処理状況

区分	免許申請	名簿訂正	免許書換	名簿登録 削除申請	免許証 再交付申請	計
受理件数	9	16	16		2	43

7 薬と健康の週間(10/17~10/23)

イベントの開催「そうだ、薬剤師に聞いてみよう！」

開催年月日	場所	参加人員	備考
22.10.17(日)	とりぎん文化会館	960	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演「学校における薬物乱用防止教室について」</li> <li>講演「アンチ・ドーピングって何？」</li> <li>イベントコーナー <ul style="list-style-type: none"> <li>血圧測定・体脂肪測定・スモーカーライザー・肺年齢の測定、禁煙・ジェネリック医薬品・一般用医薬品・サプリメントの相談、ミニ薬草教室</li> </ul> </li> <li>体験コーナー <ul style="list-style-type: none"> <li>模擬調剤体験、化学実験、アロマグッズ作り等</li> </ul> </li> <li>展示コーナー <ul style="list-style-type: none"> <li>ポスター展示、薬物乱用防止ストッピー号等</li> </ul> </li> </ul>

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
-----	-----	------	--------	------	-------------

8 ワクチンの需給状況

鳥取県生物学的製剤確保対策要領により、県民の緊急用に必要なワクチンを県内9カ所の備蓄機関(総合事務所3, 医療機関6)に定数保管し、供給の円滑化に努めた。

ワクチン使用供給状況

区分	定数	使用分	廃棄分	破損分	備考
乾燥ガスえそウマ抗毒素	6本	0本	0本	0本	
乾燥まむしウマ抗毒素	16本	0本	0本	0本	

9 医薬品等の安全性確保

医薬品をはじめ各種薬事情報の収集・提供の機能をもつ薬事情報センターの的確かつ効率的な運営を図り、県民の保健衛生の向上に寄与するため助成した。

補助事業者:(社)鳥取県薬剤師会

補助金額:1,200,000円

医薬品等備蓄事業	705,000	705,000	0	0	平成19年度から備蓄医薬品の保管管理を病院に委託した。その結果、従来、有効期限切れにより備蓄医薬品は廃棄処分していたが、病院の適正管理により廃棄処分することなく有効利用している。
薬事経済調査事業	551,000	21,726	0	529,274	

医薬品産業への必要な施策及び薬価の改正の基礎資料とするため、各種調査を実施した。

1 医薬品等生産動向調査

(薬事工業生産動向調査) 医薬品製造業者2、医療機器製造業者3

2 医薬品等価格調査

○医薬品・特定保険医療材料価格調査(本調査、隔年)

医薬品本調査(平成23年度実施)

○医薬品・材料価格経時変動調査(他計調査、毎年)

医薬品卸売業者2、材料販売業者2

献血推進事業	6,939,000	6,430,580	0	508,420	
--------	-----------	-----------	---	---------	--

1 献血思想の普及・啓発活動

「愛の血液助け合い運動」月間(7月)、「はたちの献血」(1月)を中心に、県民へ献血思想の普及啓発、献血への協力を要請した。特に、「愛の血液助け合い運動」月間(7月)には、県内の高校生の協力を得て、「街頭献血キャンペーン」を実施した。

区分	日時	場所
東部	平成22年8月1日(日)	イオン鳥取北ショッピングセンター
中部	平成22年7月19日(月)	パープルタウン
西部	平成22年8月8日(日)	イオン日吉津ショッピングセンター

2 献血推進協議会の設置

県内東部・中部・西部総合事務所に献血推進協議会を設置し、献血推進計画の検討、献血推進に関する問題点、推進方策等について協議した。

開催:3回(東部・中部・西部総合事務所1回)

全委員数:59名

3 献血推進員の設置

献血採血目標の達成、献血組織の育成強化及び採血業務の効率化を図るため、献血推進員3名を配置し、県内一円を巡回させ献血申込者の把握、移動採血車の計画的配車等に努めた。

委託料:5,481,000円

委託先:日本赤十字社鳥取県赤十字血液センター

平成22年度献血目標数に対する採血状況

献血目標(人)	献血実績(人)	献血内訳(人)		
		成分	全血	
			400ml	200ml
25,870	26,008	7,889	16,458	1,661

4 年度別献血者の状況

年度	献血申込者数	献血者数(人)				献血量(リットル)	対前年度比(%)	
		総数	400ml	200ml	成分		献血者数	献血量
22	29,902	26,008	16,458	1,661	7,889	9,117	102.9	104.1
21	29,515	25,264	16,421	1,991	6,852	8,754	105.8	106.3
20	28,385	23,873	15,843	1,640	6,390	8,238	94.4	85.4

5 血液製剤需給状況

区分	県内使用数(本)
全血	16,801
成分製剤	9,813

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果														
血液製剤使用適正化普及事業	314,000	211,374	0	102,626	血液製剤使用の適正化の推進を図るため、医師等の医療関係者を対象とする懇談会を開催した。 懇談会の開催状況														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>年月日</th> <th>場所</th> <th>出席者</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23.3.14</td> <td>ホープスターとっとり(鳥取市)</td> <td>東部地区病院関係者10名</td> <td rowspan="3">鳥取県赤十字血液センター 供給課長 伊福部 広司 他</td> </tr> <tr> <td>23.3.15</td> <td>倉吉 シテイホテル(倉吉市)</td> <td>中部地区病院関係者9名</td> </tr> <tr> <td>23.3.16</td> <td>米子ワシントンホテル(米子市)</td> <td>西部地区病院関係者12名</td> </tr> </tbody> </table>	年月日	場所	出席者	説明	23.3.14	ホープスターとっとり(鳥取市)	東部地区病院関係者10名	鳥取県赤十字血液センター 供給課長 伊福部 広司 他	23.3.15	倉吉 シテイホテル(倉吉市)	中部地区病院関係者9名	23.3.16	米子ワシントンホテル(米子市)	西部地区病院関係者12名
年月日	場所	出席者	説明																
23.3.14	ホープスターとっとり(鳥取市)	東部地区病院関係者10名	鳥取県赤十字血液センター 供給課長 伊福部 広司 他																
23.3.15	倉吉 シテイホテル(倉吉市)	中部地区病院関係者9名																	
23.3.16	米子ワシントンホテル(米子市)	西部地区病院関係者12名																	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額
麻薬・覚せい剤等対策費	1,080,000	491,409	0	588,591

1 毒物劇物営業者の許可事務処理状況

区分	許可数	更新	書換	再交付	届出
製造業	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

2 毒物劇物取扱者の指導取締状況

年間計画に基づく立入検査及び7月の農薬危害防止運動月間には農業協同組合等の販売業者を、集中的に監視指導した。

毒物劇物取扱者立入検査(監視)実施状況

区分	対象施設数	監視目標数	監視延回数	監視率(%)	違反施設数	違反事項内訳										処置			
						無登録・無届・無許可	設備基準			取扱責任者	届出事項	表示	譲渡手続	塩素酸塩類帳簿	その他	計	始末書・誓約書	その他	計
							貯蔵設備のかぎ	陳列場所のかぎ	他のものとの区別										
製造業	3	3	0	0.0												0		0	
特定毒物研究者	8	1	10	1000.0												0		0	
販売者	486 (67)	145 (20)	247 (20)	170.3 (100.0)	7 (2)			1 (2)	2 (2)		1 (0)	2 (2)	3 (0)			9 (4)		7 (2)	7 (2)
メッキ業等	4	4	0	0.0												0		0	
合計	501 (67)	153 (20)	257 (20)	168.0 (100.0)	7 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (2)	0 (0)	1 (0)	2 (2)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (4)	0 (0)	7 (2)	7 (2)

下段( ) : 農業協同組合関係分で再掲

3 毒物劇物取扱者試験実施状況

区分	平成22年8月6日実施		
	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
一般		24	4 16.7
農薬用品目		31	2 6.5
特定品目		3	0 0.0
計		58	6 10.3

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
-----	-----	------	--------	------	-------------

4 麻薬等指導取締

麻薬取扱者に対しては、原則として3年に1度は立入検査を実施することとしているが、特に卸売業者及び病院等取扱量の多い業務所に重点を置き立入検査を実施した。

(1) 麻薬取扱者の免許事務処理状況	区分	免許交付	免許書換 (登録変更)	免許証 再交付	免許廃止 (返納分含)
	麻薬卸売業者	6	0	0	6
麻薬小売業者	97	1	0	99	
麻薬管理者	48	3	1	48	
麻薬施用者	704	177	3	699	
麻薬研究者	15	0	0	15	
大麻栽培者	0	0	0	0	
大麻研究者	4	0	0	4	
計	874	181	4	871	

(2) 麻薬取扱者立入検査	区分	対象施設数	立入目標数	立入検査延回数	立入検査率(%)	違反施設数	違反事項内訳						処置		
							譲渡・受	譲渡・受証	保管・管理	帳簿	診療録	その他	計	送致	始末書・誓約書
麻薬卸売業者	12	6	16	266.7								0			0
麻薬小売業者	218	65	172	264.6	4		1	1		2	4		2	2	4
麻薬診療施設	258	77	107	139.0	3		2	1			3			3	3
麻薬研究者	14	4	8	-							0				0
大麻栽培者	0	0	0	-							0				0
大麻研究者	4	1	0	-							0				0
計	506	153	303	198.0	7	0	0	3	2	0	2	7	0	2	5

(3) 覚せい剤関係立入検査状況	区分	対象施設数	立入検査目標数	立入検査延回数	立入検査率(%)	違反施設数	違反事項内訳						処置			
							譲渡・受	譲渡・受証	保管・管理	帳簿	その他	計	送致	始末書・誓約書	その他	計
覚せい剤	国の施用機関	0														
	研究者	1	1	1	100.0							0				0
覚せい剤原料	原料取扱者	14	2	10	500.0							0				0
	原料研究者	1	1	1	100.0							0				0
	薬局	268	80	171	213.8							0				0
	病院・診療所	907	272	90	33.1							0				0
計		1,191	356	273	76.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 麻薬中毒者対策

疾病等に起因する医療麻薬中毒者については、医療機関を指導し、その都度届出を励行するように指導しており、かつ麻薬中毒者に対しては、随時麻薬取締員が生活実態調査により観察指導を行って早期社会復帰を図っている。

麻薬中毒者数	区分	平成21年度末 現在数	平成22年度 届出数	平成22年度 社会復帰転届出数(死亡含む)	平成22年度末 現在数
	観察指導者	1	0	0	1
末期疾病者	12	0	0	12	
計	13	0	0	13	

薬物乱用撲滅事業	2,360,000	1,987,253	0	372,747
----------	-----------	-----------	---	---------

1 薬物乱用防止指導員協議会の運営	県及び東・中・西部地区協議会を開催し、地域に密着した薬物乱用防止対策を検討し、住民への普及啓発を図るため、公民館等でミニ講習会等を開催した。
2 薬物乱用防止指導員研修会の開催	指導員による薬物乱用防止の講習会が形式的なものとならないよう、指導員を対象に研修を行い、講師陣を養成するための研修会を開催した。
3 啓発活動	関係機関が相互に連携を図り、あらゆる機会をとらえ、広く県民の理解と協力を得るため啓発活動を行うとともに、薬物乱用防止強化月間に集中して対策の強化を図った。 ア 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 (6/20～7/19) イ 麻薬・覚せい剤乱用防止運動月間 (10月、11月) ウ 薬物乱用事犯取締強化月間 (10月、2月)

目計	15,191,000	12,646,254	0	2,544,746
合計	11,377,036,000	11,111,918,435	0	265,117,565

9 予備費の充用調べ  
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱調べ

収入科目		件数	単価 (円)	証紙ほりつけ額 (円)	備考
目	節				
衛生手数料	衛生事業許可等手数料 (医薬品販売業許可(配置))	5	29,000	145,000	
	衛生事業許可等手数料 (医薬品販売業許可書換 (配置県外))	1	2,000	2,000	
	衛生事業許可等手数料 (医薬品販売業許可更新 (配置県外))	8	11,000	88,000	
	衛生事業許可等手数料 (登録販売者試験)	22	14,000	308,000	
	衛生事業許可等手数料 (毒劇物取扱責任者試験)	4	10,500	42,000	
	計(節)	40		585,000	
本庁執行分計(目)		40		585,000	
出納機関執行分計(目)		1,711		12,496,950	東部福祉保健局 中部福祉保健局 西部福祉保健局
目計		1,751		13,081,950	
合計		1,751		13,081,950	



12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
民生費分担金	社会福祉費分担金	1	62,727,000	62,727,000	0	0	高齢者の医療の確保に関する法律	
	計(節)	1	62,727,000	62,727,000	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	62,727,000	62,727,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		62,727,000	62,727,000	0	0		
	合計		62,727,000	62,727,000	0	0		

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
衛生手数料	衛生手数料	43	627,000	627,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	衛生事業許可等手数料							
	計(節)	43	627,000	627,000	0	0		
	本庁執行分計(目)							
	出納機関執行分計(目)		12,496,950	12,496,950	0	0		東部福祉保健局 中部福祉保健局 西部福祉保健局
	目計		13,123,950	13,123,950	0	0		
	合計		13,123,950	13,123,950	0	0		

## (4) 財産収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
利子及び配当金	利子及び配当金	7	6,399,339	6,399,339	0	0	鳥取県基金条例	国民健康保険広域化等支援基金利子
		7	443,260	443,260	0	0	鳥取県基金条例	後期高齢者医療財政安定化基金利子
	計(節)	14	6,842,599	6,842,599	0	0		
	本庁執行分計(目)	14	6,842,599	6,842,599	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		6,842,599	6,842,599	0	0		
	合計		6,842,599	6,842,599	0	0		

(単位:円)

## (5) 寄付金

該当なし

## (6) 諸収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考	
目	節								
雑入	鳥取県後期高齢者医療広域連合派遣職員に係る給与等	4	10,568,936	10,568,936	0	0			
	後期高齢者医療制度財政支援事業返還金	1	57,860,204	57,860,204	0	0			
	老人医療給付事業費返還金	14	2,056,544	2,056,544	0	0			
	院内感染対策講習会受講料	63	315,000	315,000	0	0			
	非常勤職員等雇用保険料	36	33,960	33,960	0	0			
	計(節)	114	70,834,644	70,834,694	0	0			
		本庁執行分計(目)	114	70,834,644	70,834,694	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		70,834,644	70,834,694	0	0		
		合計		70,834,644	70,834,694	0	0		

(単位:円)

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目 (節)	収入済額	備考
衛生手数料	42,000	登録販売者試験受験手数料
合計	42,000	

イ つり銭の状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ  
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況  
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ  
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ  
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 該当なし

(2)補助金

予算科目(老人福祉費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象 事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
後期高齢者医療 給付費負担金 (平成20年度)	鳥取県後 期高齢者 医療広域 連合		66,244,039,135	-	-	国の 確定待ち	概算払	22.4.13 外	5,520,336,594	
			(補助率:1/12)	(22.3.5) 23.1.26	-	-				
後期高齢者医療 広域連合が実施 する後期高齢者医 療費給付事業に 要する費用につ いて、12分の1を 県が負担			5,520,336,594	(22.3.23) 23.2.3	23.6.16	国の 確定待ち				
鳥取県後期高齢 者医療基盤安定 事業負担金 (平成20年度)	鳥取市ほ か 18件		1,318,829,659	-	-	23.5.11	概算払	22.12.24	989,122,237	
			(補助率:3/4)	22.11.29外	-	-				
後期高齢者医療 制度の財政基盤 の安定化を図る ため、保険料を 軽減した被保険 者分について、 軽減分の一部 を負担			989,122,237	22.12.7	23.4.22 外	23.5.2				
鳥取県後期高齢 者医療高額医療 費負担金 (平成20年度)	鳥取県後 期高齢者 医療広域 連合		950,504,725	-	-	国の 確定待ち	概算払	22.9.17 外	237,626,181	
			(補助率:1/4)	(22.8.26) 23.1.26	-	-				
高額な医療給付 の発生による後 期高齢者医療 広域連合の財政 リスクを軽減す るため、高額療 養費の一部を 負担			237,626,181	23.2.3	23.6.16	国の 確定待ち				
鳥取県後期高齢 者医療高額医療 費負担金(平成2 1年度に係る精 算分) (平成20年度)	鳥取県後 期高齢者 医療広域 連合		800,567,342	-	-	23.1.24	精算払	23.2.4	281,452	
			(補助率:1/4)	22.2.1	-	-				
高額な医療給付 の発生による後 期高齢者医療 広域連合の財政 リスクを軽減す るため、高額医 療費の一部を 負担			281,452	22.2.5	22.6.7	22.6.11				
表の 補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象 事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
老人医療給付費負担金 (昭和62年度)	倉吉市外 4件		13,326,494	-	-	23.7.8	概算払	23.3.2	1,109,574	
75歳以上の者及び 65歳以上の寝たきり 等の者で、医療保 険の加入者に市町 村が実施する老人 医療給付事業へ助 成			(補助率: 46/600,1/12)	23.1.11外	-	-				
鳥取県後期高齢者 医療制度健康診査 事業費補助金 (平成20年度)	鳥取県後 期高齢者 医療広域 連合		19,739,000	-		23.5.11 外	精算払	23.5.20	19,739,000	
後期高齢者医療広 域連合が市町村に 委託して実施する 被保険者の健康診 査事業に対して補 助する			(補助率: 10/10)	23.1.17		-				
本庁執行分計									6,768,215,038	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									6,768,215,038	
表の 補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目 (国民健康保険連絡調整費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象 事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県国民健康保 険財政調整交付金 (平成17年度)	鳥取市外 18件		2,155,016,000	(22.11.29他)	-	23.3.29	概算払	23.1.14	947,743,000	
市町村国民健康保 険の安定的運営を 図るため財政調整 交付金を交付する			(補助率: 県10/10)	23.2.28他 (22.12.28)	-	-				
国民健康保険基盤 安定事業負担金 (昭和63年度)	鳥取市外 18件		2,289,531,336	(22.11.15外)	-	23.4.15	概算払	23.1.28	1,445,967,983	
市町村国民健康保 険の財政基盤の安 定を図るため低所 得者に対する軽減 保険料に対して一 部県費負担する			(補助率:県 1/4,3/4)	23.2.9外 (22.12.7)	-	-				
			1,523,666,826	23.3.4	23.3.24 外	23.4.15	概算払	23.3.25	77,698,843	
表の 補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象 事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
国民健康保険高額医 療費共同事業負担金 (平成15年度)	鳥取市外 18件		1,353,309,623	-	-	23.5.9	概算払	22.7.27 外	338,327,398	
			(22.6.4外)							
国保連合会が行う高 額医療費共同事業に 対して一部県費負担 を行う			(補助率: 県1/4)	23.1.26外	-	-				
			338,327,398	23.2.25外	23.4.1 外	23.5.9				
鳥取県国民健康保険 基準超過費用額共同 負担金 (平成18年度)	境港市		19,431,332	-	-	23.4.13	概算払	23.1.28	6,477,110	
高医療費指定市町村 に対して、基準超過 部分の医療費に対し て一部県費助成を行 う。			(補助率: 県1/3)	22.12.20	-	-				
			6,477,110	23.1.13	23.4.11	23.4.13				
本庁執行分計									4,023,487,334	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									4,023,487,334	
表の 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 補足説明 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。										

予算科目 (業務費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象 事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県薬剤師会薬事 情報センター補助金 (平成2年度)	社団法人 鳥取県薬 剤師会		2,935,000	-	22.4.1	23.4.28	概算払	22.9.3	600,000	
			(補助率: 県10/10)	22.4.16	23.3.31	-				
薬事情報の収集及び 提供			1,200,000	22.5.11	23.4.8	23.4.21				
本庁執行分計									1,200,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									1,200,000	
表の 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 補足説明 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。										

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該 当 な し

(3) 交付金

該 当 な し

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
国民健康保険 連絡調整費	単 県	国民健康保険 事業報告等に 係るシステム 保守料	(株)富士通中 国システムズ 鳥取事業所	210,000 ( )	H22.4.1 ~ H23.3.31	H22.3.30 (免除) 随	H23.3.31	前	22.5.19	210,000	②随契理由)システム開発業者が契約し ている相手先が富士通のため、他の業 者では保守できない。	
予定価格が20万円 未滿のもの										0		
本庁執行分計										210,000		
出納機関執行分 計										210,000		
目計										210,000		
環境衛生 連絡調整費	単 県	平成22年度家 庭用品検査業 務委託料	株式会社静環 検査センター	602,700 ( )	H22.6.16 ~ H23.3.31	H22.5.31 (免除) 随	H23.3.31	精	23.4.8	329,910		
予定価格が20万円 未滿のもの										0		
本庁執行分計										329,910		
出納機関執行分 計										0		
目計										329,910		
医務費	単 県	平成22年度院 内感染対策講 習会開催事業 委託料	国立大学法人 鳥取大学	1,200,000 ( )	H22.4.19 ~ H23.1.31	H22.4.14 (免除) 随	H23.1.31	概	22.5.21	1,200,000	③鳥取大学(医学部)以外の団体が県内 の医師等の専門職を対象とした講習会 を開催することは極めて困難であるた め	
予定価格が20万円 未滿のもの										0		
本庁執行分計										1,200,000		
出納機関執行分 計										0		
目計										1,200,000		

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額			支出 区分	支出 年月日		金額
薬務費	単 県	献血推進員設 置委託	日本赤十字社 鳥取県赤十字 血液センター	変更契約(最終)	契約期間	— (免除)	23.3.31	概	22.4.9外	5,481,000	④ 当該業務の特殊性から、受託者は 鳥取県赤十字社血液センターを除 いて他にない
				(H22.4.1) 5,481,000	H22.4.1 ~ H23.3.31						
薬務費	単 県	災害用救急医 薬品等備蓄事 業委託	中央病院	変更契約(最終)	契約期間	— (免除)	23.4.28	概	22.5.6	235,000	当該業務の特殊性から、受託者は 契約相手方の他にない
				(22.4.1) 235,000	H22.4.1 ~ H23.3.31						
薬務費	単 県	災害用救急医 薬品等備蓄事 業委託	厚生病院	変更契約(最終)	契約期間	— (免除)	23.4.26	概	22.5.6	235,000	当該業務の特殊性から、受託者は 契約相手方の他にない
				(22.4.1) 235,000	H22.4.1 ~ H23.3.31						
薬務費	単 県	災害用救急医 薬品等備蓄事 業委託	済生会境港總 合病院	変更契約(最終)	契約期間	— (免除)	23.4.28	概	22.5.6	235,000	当該業務の特殊性から、受託者は 契約相手方の他にない
				(22.4.1) 235,000	H22.4.1 ~ H23.3.31						
予定価格が20万円 未満のもの											
本庁執行分計										6,186,000	
出納機関執行分計										6,186,000	
目計											
合計										7,925,910	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
該当なし

工事請負費の調べ 該当なし

工事請負費の調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし



19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア～コ 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 100	円 40,110	円 40,110	円 100	
収入印紙				0	
収入証紙				0	
タクシークーポン券				0	
鉄道バス プリペイドカード				0	
合 計	100	40,110	40,110	100	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年3月31日現在)

前年度末 未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 31	枚 30	枚 1 円 720	枚 30

(3) 基金

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	備 考
		増	減		
鳥取県後期高齢者医療財政安定化基金	円 351,373,049	円 188,624,260	円	円 539,997,309	預金539,997,309円
鳥取県国民健康保険広域化等支援基金	221,607,968	6,399,339	△ 100,000,000	128,007,307	預金128,007,307円
合 計	572,981,017	195,023,599	△ 100,000,000	668,004,616	

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)  
該当なし

21 借受不動産明細調べ  
該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅  
該当なし

(2) 職員駐車場  
該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ  
該当なし

24 寄附物品の受納状況調べ  
該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名(規格・銘柄)	数量	(保管換 年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格 円	不用決定 年月日	不用とする 理由	処 分			備 考
							売却棄却 の別	売却方法・ 棄却理由	処分 年月日	
パソコンデスク	1	H12.4.3	15	35,000	H22.7.8	使用しなくなった。引き取り手が無い。	売却 い	使用見込みがな い	H22.8.28	
プリンター	1	H10.7.1	5	297,853	H22.7.8	故障しており使用でき ない	売却 い	使用見込みがな い	H22.8.28	
リモートルータ	1	H12.11.28	5	105,000	H22.7.8	使用する必要がなくな った。	売却 い	使用見込みがな い	H22.8.28	福祉保健課で まとめて処分
合 計	1			105,000						0

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額				本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)- (C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高		本年度 貸付額		償還額	不納欠損額	償還免除額		
		(A)	(B)	(C)	(D)					
鳥取県国民健康保険広 域化等支援基金	鳥取市	0	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000		
合計		0	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000		

(2) 償還状況

(鳥取県国民健康保険広域化等支援基金)

区分	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	本年度				本年度末			備考
			収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E -F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
								(E)	(F)	
元金	0	100,000,000	0	0	0	0	0	0	100,000,000	
利子			0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0	0	0	

28 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) その他の意見・要望等

特になし